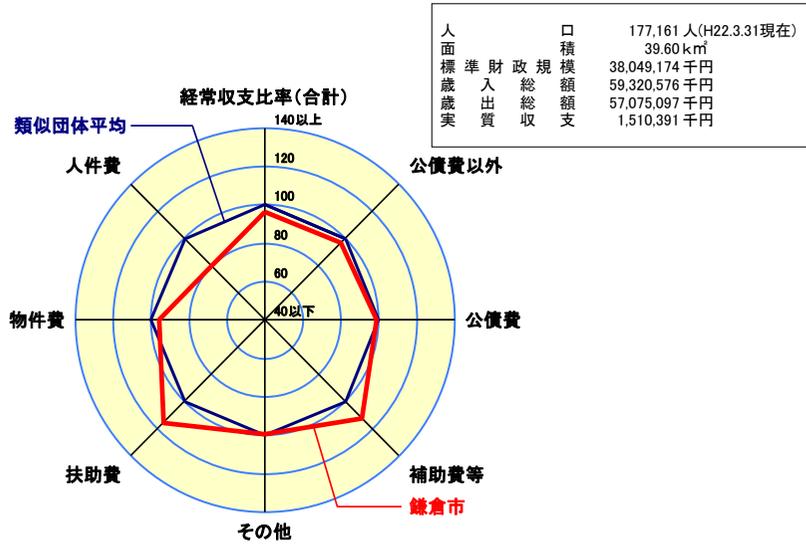
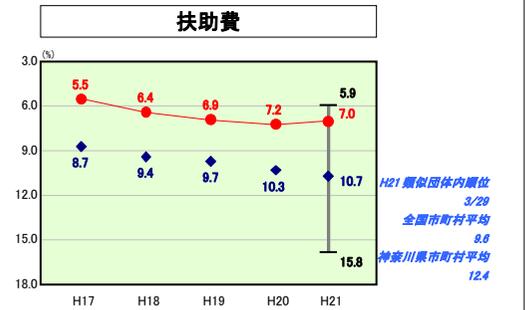
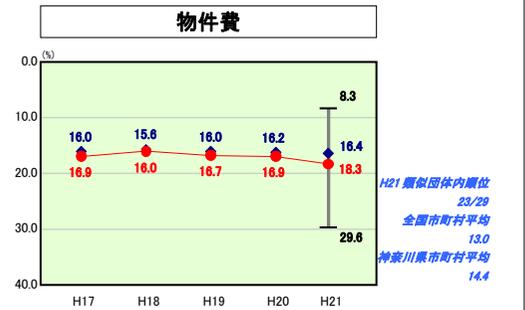
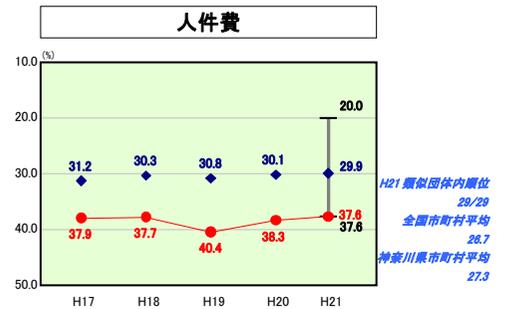
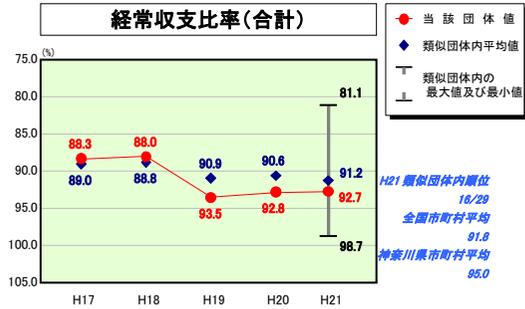
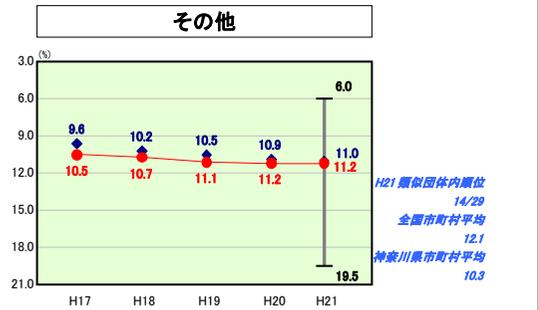
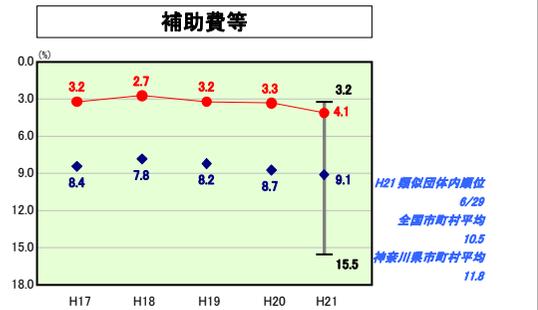
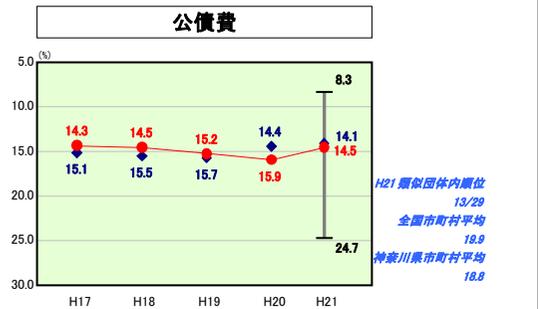
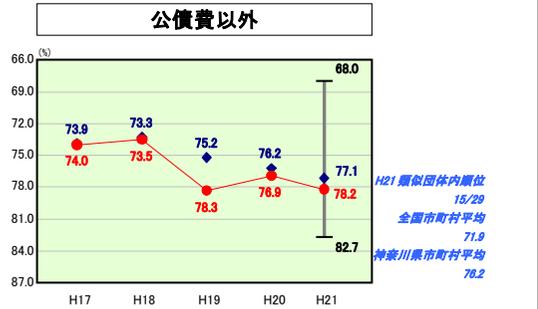


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	177,161人(H22.3.31現在)
面積	39.60km ²
標準財政規模	38,049,174千円
歳入総額	59,320,576千円
歳出総額	57,075,097千円
実質収支	1,510,391千円



分析欄

【経常収支比率】
 歳出面では、退職者数のピークが過ぎたこと、職員数が減少したことなどにより人件費が約6.6億円減少した半面、扶助費は引き続き増加傾向にある。この結果、義務的経費全体としては3.7%の減少となった。義務的経費以外では、定額給付金事業に伴う増額が約27億円あった。経常的な歳出としては約2.4億円の増となった。一方、歳入面は、長引く景気低迷の影響を受け、税収が約12億円減少し、国からの譲与税及び各種交付金も合わせて約0.7億円減少した。また、国庫支出金は、定額給付金関係や地域活性化交付金などにより約31億円増加した。この結果、経常収支比率が0.1ポイント回復する結果となったが、今後も事業の効率化や見直しに積極的に取り組み、経常的歳出の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人件費に係る人口1人当たり決算額が類似団体を大きく上回っている。人件費等については、職員数の減少、人事院勧告に伴う給与支給額の減及び退職手当支給額の減などにより、類似団体との乖離が前年度から0.5ポイント改善した。しかし、起伏に富んだ地形的特性により消防署が多いことなどから他団体並みまで押し下げることは困難である。

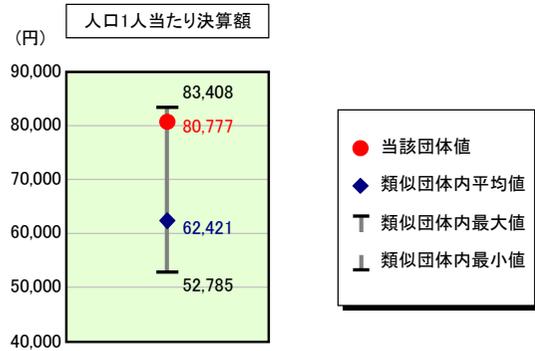
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 類似団体平均と比較すると、高い水準にあるが、これは実質公債費比率の構成要素となる、元利償還金及び公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回ったためである。公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の大半は下水道事業の市債償還に充てる繰入金であり、その背景には鎌倉市の地形が起伏に富んでおり下水道処理施設に係る事業費がかさむという事情がある。

【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額は、前年度とほぼ同額である。普通建設事業のうち補助事業費は、前年度に比べ30.6%の増となっている。これは、漁港改修整備費(約2.1億円)、中学校改築工事(約2.0億円)、大船駅西口整備事業用地(約1.6億円)などの事業を行ったことによるものである。一方、単独事業費は前年度に比べ31.1%の減となっている。これは、平成20年度に中学校用地(約4.3億円)、消防署出張所用地(約1.0億円)の取得や、産科診療所施設整備(約1.8億円)など、大規模事業が完了したことによるものである。このため、普通建設事業費全体としては、ほぼ前年度並みとなっている。今後は市税など歳入の推移を充分に見極めながら、必要に応じて投資的経費の抑制も視野に入れる。

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



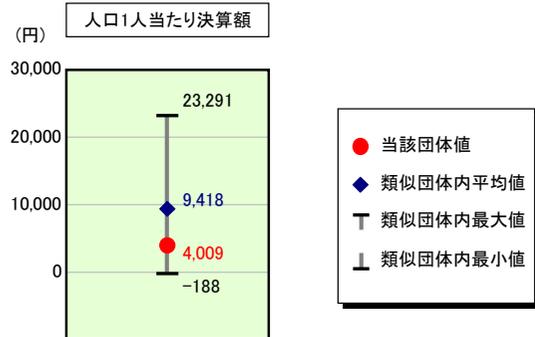
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,227,190	85,951	61,823	39.0
賃金(物件費)	178,205	1,006	3,049	▲ 67.0
一部事務組合負担金(補助費等)	28	0	1,103	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	717	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	563,902	3,183	2,459	29.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,655	269	1,011	▲ 73.4
▲退職金	▲ 1,706,438	▲ 9,632	▲ 7,741	24.4
合計	14,310,542	80,777	62,421	29.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	5.89	1.49
ラスパイレス指数	102.6	101.7	0.9

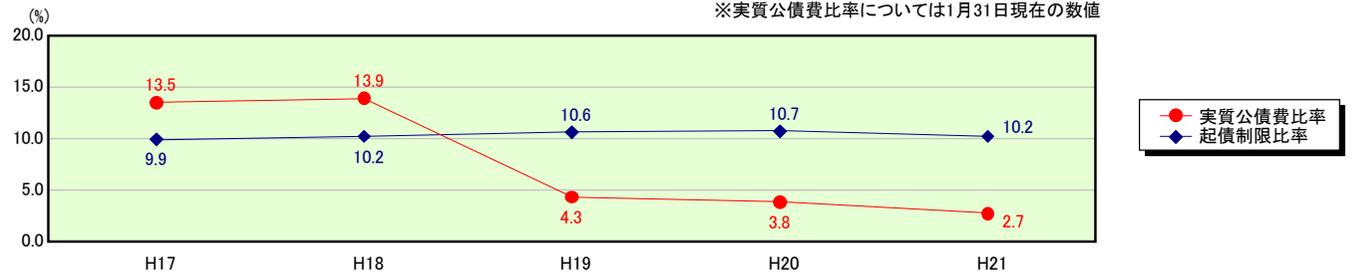
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

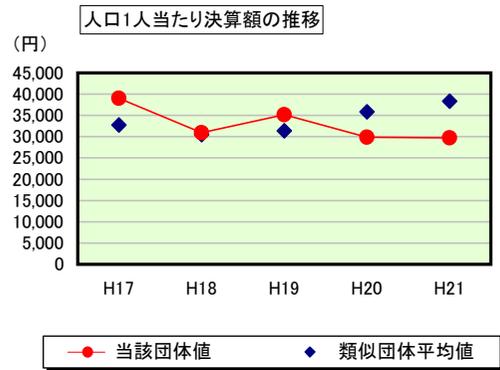
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,728,768	32,337	27,462	17.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	8	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	376	77	388.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,854,433	10,468	6,800	53.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,488	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	280,547	1,584	2,610	▲ 39.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 3,148,658	▲ 17,773	▲ 8,800	102.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,071,435	▲ 22,982	▲ 20,233	13.6
合計	710,322	4,009	9,418	▲ 57.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,833,037	39,035	11.4	32,735	3.1	8.3
うち単独分	4,601,988	26,289	▲ 13.0	23,112	2.2	▲ 15.2
H18	5,446,922	30,966	▲ 20.7	30,496	▲ 6.8	▲ 13.9
うち単独分	2,898,001	16,475	▲ 37.3	20,327	▲ 12.1	▲ 25.2
H19	6,201,262	35,138	13.5	31,404	3.0	10.5
うち単独分	4,006,037	22,699	37.8	20,611	1.4	36.4
H20	5,274,545	29,856	▲ 15.0	35,872	14.2	▲ 29.2
うち単独分	2,622,438	14,844	▲ 34.6	21,259	3.1	▲ 37.7
H21	5,272,009	29,758	▲ 0.3	38,349	6.9	▲ 7.2
うち単独分	1,807,323	10,202	▲ 31.3	22,585	6.2	▲ 37.5
過去5年間平均	5,805,555	32,951	▲ 2.2	33,771	4.1	▲ 6.3
うち単独分	3,187,157	18,102	▲ 15.7	21,579	0.2	▲ 15.9